



平成25年3月29日

各 位

会 社 名 日本通運株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 健二
(コード番号 9062 東証・大証1部)
問合せ先 広報部長 山本 慎二
T E L : (03) 6251-1454

新経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、新経営計画(2013年4月1日～2016年3月31日)を別添のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

日通グループ経営計画

2015

— 改革と躍進 —



1. 日本通運グループ企業理念

日本通運グループ企業理念

私たちの使命
それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦
それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り
それは信頼される存在であること


私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通じて、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。

 **日本通運**
NIPPON EXPRESS

2. 日本通運グループのビジョン

- ◆グローバルロジスティクス企業
世界のお客様に物流を通じて貢献する
- ◆地球への責任を果たす企業
環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する
- ◆人にやさしい企業
従業員を大切にし、働きがいを実現する

3. 名称

日通グループ経営計画2015

— 改革と躍進 —

4. 実施期間

2013年4月1日～2016年3月31日（3カ年間）

5. 数値目標（最終年度の到達目標）

	連 結
売 上 高	1兆8,000億円
営 業 利 益	540億円
当 期 純 利 益	340億円
総資産利益率（ROA）	2.5%
国際関連事業売上高比率	40%
複合事業営業利益率	3%
CO2排出量	2009年度を基準に、原単位で2015年度までの3年間、年平均1.0%以上削減する

6. 基本戦略

成長市場におけるグローバルロジスティクス事業の更なる拡大と経営体質強化を強かに推進し、日通グループの持続的成長を図る。

また、災害に強く環境に優しい体制を確立し、新商品・サービスの開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会に貢献していく。

- A. グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- B. 国内事業の経営体質強化
- C. グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- D. CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

7. 重点施策

A. グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

グローバル市場における成長を図り、2015年度に国際関連事業売上高比率40%達成を目指す

(1) グローバル市場における成長

- a. ロジスティクス事業の強化とそれに連動するフォワーディング事業の拡販
- b. 日本・海外4地域（米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア）間のフォワーディング事業の拡大
- c. 域内輸送サービスの展開
- d. 海外各国における国内の物流事業構築
 - ①在庫管理・配送事業の拡充
 - ②消費財物流事業の構築
- e. 新興国における拠点整備の促進

(2) 日本国内における国際関連事業の拡大

- a. 輸入貨物の取扱い拡大
 - ①国内外が連携した発着一貫輸送業務の商品化と販売強化
 - ②消費財貨物（食品、アパレル等）の輸入取扱い強化
 - ③メディカル等の高付加価値商品を対象とした高機能な保管輸送サービスの拡充

b. 中堅企業のグローバル展開への対応強化

- ①新規海外進出企業に対する総合的な物流サービスの提供
- ②地方港・内陸における海運フォワーディング事業の強化
- ③日本海側拠点港を活用した輸出入業務の事業展開
- ④食品・農水産物の輸出貨物の開拓
- ⑤生産設備の国際一貫輸送サービスの提供
- ⑥海外引越事業の営業強化

c. 日系企業のグローバル案件に対する国内外が連携した営業活動の展開

(3) 非日系企業との取引拡大

a. 海外の現地企業に対する営業力の強化

- ①ナショナルスタッフを中心とした営業体制の構築
- ②プロフェッショナル人材の育成・採用

b. 日本国内における外資系グローバル企業の獲得

- ・海外現地法人と連携した発着一貫輸送及び国内業務の獲得

(4) M&Aによる成長スピードの加速

a. フォワーディング事業における新規路線の開拓

b. 産業別物流プラットフォームの確立

c. 非日系顧客基盤の拡大

d. 成長市場における事業展開の迅速化

e. 新たな事業領域の創出

(5) グローバル人材育成の強化

a. 海外会社の機能強化

- ① ナショナルスタッフへの教育の充実
- ② 経営層・管理職に向けたナショナルスタッフの育成

b. 日本国内におけるグローバル人材の育成

- ① 国内人材のグローバル化
- ② グローバル化に対応した採用や教育の推進

c. 安全や品質の日通グローバルスタンダードの確立と推進する人材の育成

- ・ 技能の指導員制度のグローバル展開

(6) グローバル I T 基盤の拡充

a. グローバル I T 基盤の強化による営業力の強化

b. I T を活用したオペレーションの効率化

B. 国内事業の経営体質強化

国内複合事業セグメントの営業利益率を 2015 年度 3%に改善する。

(1) 営業力の強化

市場環境やお客様のサプライチェーンの変化に迅速に対応するため、グループ横断的な営業体制の強化と積極的なトップセールスにより、営業力の一層の強化を図る。

- a. ワンストップで商品・サービスを提供する営業体制の拡充
- b. 大都市圏の営業強化
 - ①流通業界・通販業界に対する調達・保管から配送までの包括的な物流サービスの営業強化
 - ②顧客と連携した都市型配送サービスの提供
 - ③首都圏の営業機能強化
- c. 地域に密着した営業の推進
- d. 自動車運送事業の再構築
 - ①小口貨物事業の競争力強化
 - ②利用運送事業の確立
 - ③国内ネットワーク商品事業の強化
- e. 引越事業の競争力強化
- f. 専門特化事業の強化 警備輸送事業、重量品建設事業、美術品事業
 - ①技能の伝承と新技術開発による他社との差別化
 - ②専門技術、既存インフラを活かした新サービスの開発
 - ③専門特化事業のグローバル展開

(2) 経営資源の抜本的見直し

a. 経営資源の最大限の活用

- ①地域の経営実態に見合った経営資源（資産・人員・車両等）の最適化
- ②調達プロセスの見直しによる変動費の抜本的な削減

b. 固定費の圧縮と変動費管理の徹底

- ①戦力構造の見直し
 - ・オペレーション部門の効率化の推進
- ②管理業務の見直しによるスリムで強靱な組織体制の確立

c. 資産効率の向上

- ・非効率拠点の統廃合の促進と収益性を重視した成長領域への重点投資による
ROA（総資産利益率）の向上

C. グループ各社の多様性を活かした事業拡大

グループ経営を一層強化し、事業拡大の基盤を確立する

(1) 物流関連事業の拡大

- a. 物流関連商品・サービスの外販強化
- b. グループ各社のグローバル展開の推進

(2) 最先端のロジスティクス技術の開発

- a. 物流エンジニアリング機能の強化
- b. 高度な物流技術の開発による競争力の向上

(3) 新たな事業領域の拡大

- a. グループ各社の持つ機能を組み合わせた新規事業の創出
- b. 不動産資産の効率的な活用

D. CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

(1) 安全の確立

安全の確立は社員・関係者・社会に対して果たすべき使命であり、効率化、ローコスト化施策は安全の確立を基盤として推進する

- a. 安全輸送、安全作業のプロフェッショナル人材の育成強化
- b. NSM（日通安全衛生マネジメントシステム）の推進
- c. 過去の教訓を共有するシステムによる事故・災害の撲滅
- d. パートナー企業と一体となった安全・品質向上の取組み強化

(2) 災害に強い事業体制の確立

- a. 大規模災害に備えた事業継続体制の強化
- b. 災害対策基本法における指定公共機関としての責務の遂行
- c. 災害に強い物流拠点体制の構築
- d. お客様の事業継続を支援する物流サービスの提供

(3) グリーンロジスティクスの推進

- a. CO₂排出量・電気使用量の削減を通じた資源エネルギーの効率的活用
- b. 環境配慮型商品の積極的な開発・販売の推進